

明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)

愛称:リート王

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2011年6月30日設定）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)	明治安田J-REITマザーファンドおよび日本国債を主要投資対象とします。
	明治安田J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)	マザーファンドを通じて行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	明治安田J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月18日（決算日が休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第166期（決算日	2025年7月18日）
第167期（決算日	2025年8月18日）
第168期（決算日	2025年9月18日）
第169期（決算日	2025年10月20日）
第170期（決算日	2025年11月18日）
第171期（決算日	2025年12月18日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第166期から第171期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		債券組入率	投資信託証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
		円	円	%		%	%	%	百万円
第25作成期	(第142期) 2023年 7月18日	6,743	30	0.2	4,419.59	0.3	—	98.5	21,469
	(第143期) 2023年 8月18日	6,718	30	0.1	4,416.93	△0.1	—	98.2	20,923
	(第144期) 2023年 9月19日	6,803	30	1.7	4,504.04	2.0	—	97.7	20,575
	(第145期) 2023年10月18日	6,678	30	△1.4	4,430.91	△1.6	—	98.4	19,878
	(第146期) 2023年11月20日	6,650	30	0.0	4,421.12	△0.2	—	98.5	19,479
	(第147期) 2023年12月18日	6,488	30	△2.0	4,334.29	△2.0	—	98.8	18,293
第26作成期	(第148期) 2024年 1月18日	6,502	30	0.7	4,364.66	0.7	—	98.4	17,367
	(第149期) 2024年 2月19日	6,155	30	△4.9	4,156.04	△4.8	—	98.2	15,794
	(第150期) 2024年 3月18日	6,216	30	1.5	4,219.98	1.5	—	97.8	15,395
	(第151期) 2024年 4月18日	6,415	30	3.7	4,385.07	3.9	—	98.1	15,567
	(第152期) 2024年 5月20日	6,432	30	0.7	4,407.39	0.5	—	98.6	15,249
	(第153期) 2024年 6月18日	6,177	30	△3.5	4,246.17	△3.7	—	98.5	14,291
第27作成期	(第154期) 2024年 7月18日	6,245	30	1.6	4,337.62	2.2	—	98.5	14,073
	(第155期) 2024年 8月19日	6,216	30	0.0	4,345.02	0.2	—	98.8	13,722
	(第156期) 2024年 9月18日	6,273	30	1.4	4,399.84	1.3	—	98.1	13,676
	(第157期) 2024年10月18日	6,040	30	△3.2	4,263.53	△3.1	—	98.1	12,964
	(第158期) 2024年11月18日	5,976	30	△0.6	4,225.17	△0.9	—	98.5	12,530
	(第159期) 2024年12月18日	5,748	30	△3.3	4,099.09	△3.0	—	99.0	11,571
第28作成期	(第160期) 2025年 1月20日	5,805	30	1.5	4,170.79	1.7	—	98.3	11,275
	(第161期) 2025年 2月18日	5,958	30	3.2	4,308.44	3.3	—	98.4	11,165
	(第162期) 2025年 3月18日	6,018	30	1.5	4,371.08	1.5	—	98.0	11,091
	(第163期) 2025年 4月18日	6,050	30	1.0	4,426.71	1.3	—	98.0	10,955
	(第164期) 2025年 5月19日	6,095	30	1.2	4,464.77	0.9	—	97.8	10,806
	(第165期) 2025年 6月18日	6,305	30	3.9	4,634.68	3.8	—	98.4	10,691
第29作成期	(第166期) 2025年 7月18日	6,388	30	1.8	4,726.13	2.0	—	98.1	10,620
	(第167期) 2025年 8月18日	6,709	30	5.5	4,991.11	5.6	—	98.6	10,790
	(第168期) 2025年 9月18日	6,834	30	2.3	5,110.98	2.4	—	97.9	10,618
	(第169期) 2025年10月20日	6,833	30	0.4	5,147.06	0.7	—	98.3	10,278
	(第170期) 2025年11月18日	6,979	30	2.6	5,264.37	2.3	—	98.6	10,230
	(第171期) 2025年12月18日	7,038	30	1.3	5,325.31	1.2	—	98.9	10,008

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下「J-REIT」ということがあります。)への投資を行い、リスク抑制の観点からイールドスプレッド等の変動に応じてJ-REITの組入比率を抑制する場合は、主として日本国債に投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) 東証REIT指数(配当込み)は、株式会社J-PX総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出された指数で、配当を考慮したものです。東証REIT指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J-PX総研又は株式会社J-PX総研の関連会社に帰属します。

◎ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (参考指数)		債 券 組 入 率 比	投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
第166期	(期 首)2025年 6月18日	6,305	—	4,634.68	—	—	98.4
	6月末	6,302	△0.0	4,637.86	0.1	—	97.9
	(期 末)2025年 7月18日	6,418	1.8	4,726.13	2.0	—	98.1
第167期	(期 首)2025年 7月18日	6,388	—	4,726.13	—	—	98.1
	7月末	6,579	3.0	4,868.04	3.0	—	98.2
	(期 末)2025年 8月18日	6,739	5.5	4,991.11	5.6	—	98.6
第168期	(期 首)2025年 8月18日	6,709	—	4,991.11	—	—	98.6
	8月末	6,798	1.3	5,058.84	1.4	—	97.4
	(期 末)2025年 9月18日	6,864	2.3	5,110.98	2.4	—	97.9
第169期	(期 首)2025年 9月18日	6,834	—	5,110.98	—	—	97.9
	9月末	6,781	△0.8	5,076.28	△0.7	—	98.1
	(期 末)2025年10月20日	6,863	0.4	5,147.06	0.7	—	98.3
第170期	(期 首)2025年10月20日	6,833	—	5,147.06	—	—	98.3
	10月末	6,909	1.1	5,199.57	1.0	—	98.3
	(期 末)2025年11月18日	7,009	2.6	5,264.37	2.3	—	98.6
第171期	(期 首)2025年11月18日	6,979	—	5,264.37	—	—	98.6
	11月末	7,114	1.9	5,377.31	2.1	—	98.5
	(期 末)2025年12月18日	7,068	1.3	5,325.31	1.2	—	98.9

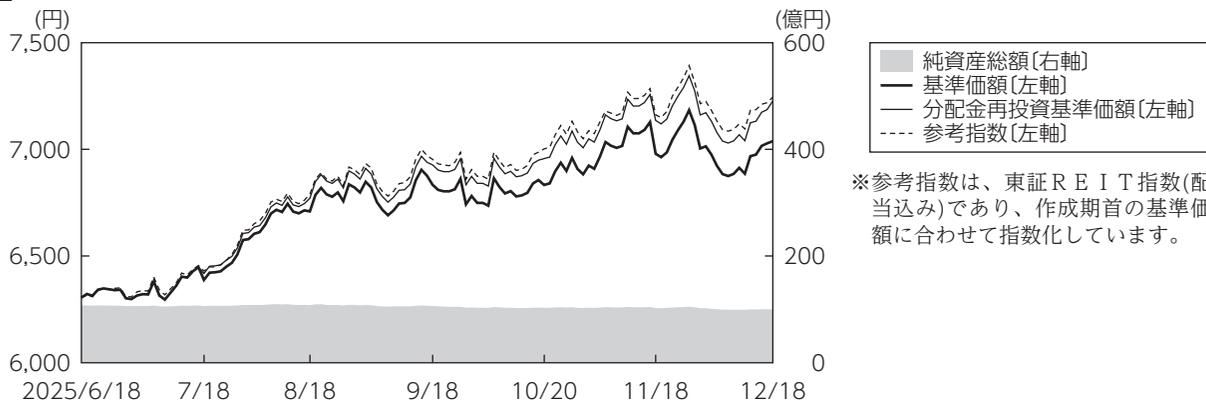
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下「J-REIT」ということがあります。)への投資を行い、リスク抑制の観点からイールドスプレッド等の変動に応じてJ-REITの組入比率を抑制する場合は、主として日本国債に投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第166期首(2025年 6月18日)：6,305円

第171期末(2025年12月18日)：7,038円(既払分配金180円)

騰落率：14.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、主として、マザーファンドを通じてわが国の不動産投資信託証券へ投資しました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・作成期首から2025年11月にかけては、好調な不動産賃貸、売買市況への期待や、投資口価格や資本コストを意識した成長目標の策定や取組みへの評価から、J-REIT相場が堅調に推移したこと
- ・新政権の拡張的な財政・金融政策への期待に加え、米国の関税政策や国内の政治情勢から、日銀による追加利上げの時期の見通しが後退し、利回り水準や、成長性を評価する動きからJ-REIT市場の需給環境が改善したこと

(下落要因)

- ・12月には、利上げ観測が高まり、長期金利が上昇する中、J-REIT市場が作成期末にかけて反落したこと

■ 投資環境

当作成期のJ-REIT相場は上昇しました。

金融引き締め観測が根強い中、作成期を通じて日銀が政策金利を据え置いたこと、東京都心を中心にオフィス空室率の低下が継続したこと、予想分配利回りなど指標面での割安感に基づく買いが継続したことなどの好材料を背景に相場は作成期首から2025年11月下旬にかけて上昇しました。その後、12月の日銀金融政策決定会合を控えて利上げ観測が高まると作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)

作成期首の運用方針に基づき、リスク抑制の観点からイールドスプレッドの水準およびJ-REIT市場動向を勘案し、期を通じて、マザーファンド(J-REIT)の組入比率を高位に保ち、日本国債の組み入れは行いませんでした。

明治安田J-REITマザーファンド

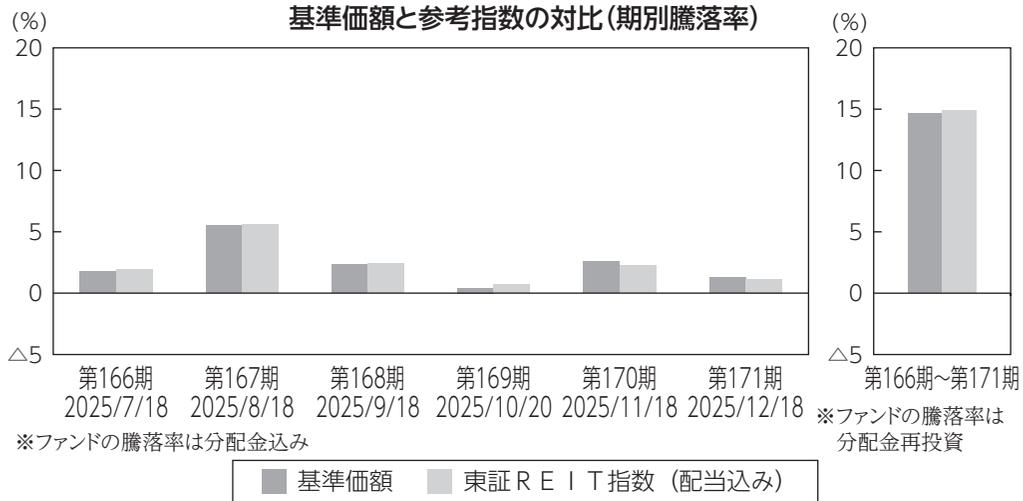
作成期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当作成期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、新しいトップマネジメントの手腕への期待から三井不動産アコモデーションファンド投資法人やNTT都市開発リート投資法人、インフレに打ち勝つポートフォリオへの転換を進める産業ファンド投資法人を新規に組み入れました。一方、多額の売却益還元への期待が投資口価格に織り込まれたと判断したユナイテッド・アーバン投資法人やオフィス市況の好調さが評価される中で割安感が薄れた大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人をすべて売却しました。

用途別では、好調な決算が期待される中、割高感が薄れたと判断した住宅の組入比率を上げました。一方、好調な市況が投資口価格に織り込まれたと判断したオフィスの組入比率を引き下げました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当作成期の基準価額の騰落率(分配金再投資ベース)は+14.6%となり、参考指数の騰落率は+14.9%となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万円当たり次表の通りといたしました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万円当たり、税引前)

項目	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
	2025年6月19日～ 2025年7月18日	2025年7月19日～ 2025年8月18日	2025年8月19日～ 2025年9月18日	2025年9月19日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月18日	2025年11月19日～ 2025年12月18日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.467	0.445	0.437	0.437	0.428	0.424
当期の収益	30	24	30	9	15	20
当期の収益以外	—	5	—	20	14	9
翌期繰越分配対象額	616	611	628	608	594	584

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)

引き続き、リスク抑制の観点からイールドスプレッド等の変動に応じてマザーファンド(J-REIT)の組入比率の調整を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

足元のイールドスプレッドの水準に加え、不動産市況やJ-REIT市場の需給環境等から、当面はJ-REITの組入比率を100%程度とする方針です。

明治安田J-REITマザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第166期～第171期		項目の概要
	2025年6月19日～2025年12月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	33円	0.496%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は6,747円です。
(投信会社)	(15)	(0.221)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(17)	(0.248)	購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.028)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.091	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投資信託証券)	(6)	(0.091)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	39	0.590	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

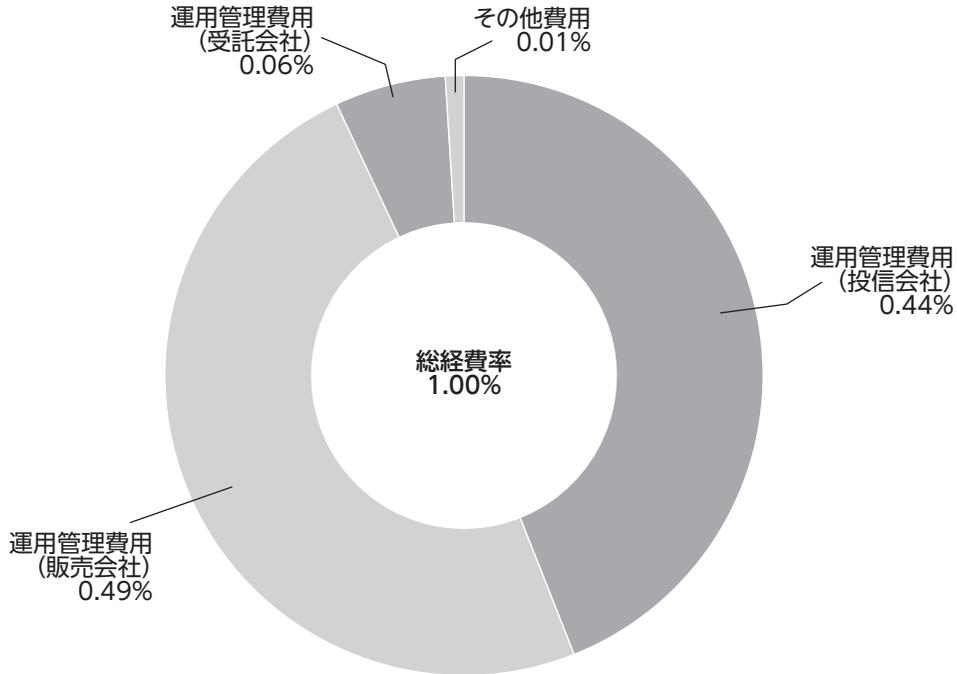
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2025年6月19日～2025年12月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第 166 期 ～ 第 171 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田 J-REIT マザーファンド	千口 18,752	千円 78,120	千口 549,747	千円 2,255,180

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2025年6月19日～2025年12月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	第28作成期末	第 29 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田 J-REIT マザーファンド	千口 2,826,930	千口 2,295,935	千円 9,969,640

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2025年12月18日現在

項 目	第 29 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
明治安田 J-REIT マザーファンド	千円 9,969,640	% 98.4
コール・ローン等、その他	158,934	1.6
投資信託財産総額	10,128,574	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年7月18日現在 2025年8月18日現在 2025年9月18日現在 2025年10月20日現在 2025年11月18日現在 2025年12月18日現在

項 目	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末
(A) 資 産	10,715,556,300円	10,910,850,332円	10,730,363,525円	10,367,124,381円	10,312,688,105円	10,128,574,255円
コール・ローン等	112,974,777	116,822,960	144,310,480	107,996,904	114,933,099	103,062,259
明治安田J-REIT マザーファンド(評価額)	10,568,760,116	10,776,175,917	10,558,261,258	10,235,306,134	10,180,423,574	9,969,640,712
未 収 入 金	33,820,000	17,850,000	27,790,000	23,820,000	17,330,000	55,870,000
未 収 利 息	1,407	1,455	1,787	1,343	1,432	1,284
(B) 負 債	95,405,330	120,362,146	112,298,849	88,422,292	81,991,681	120,326,112
未 払 収 益 分 配 金	49,876,736	48,248,037	46,612,280	45,128,641	43,979,605	42,661,582
未 払 解 約 金	36,804,267	62,991,827	56,630,596	34,234,087	29,825,739	69,351,570
未 払 信 託 報 酬	8,676,135	9,071,890	9,005,951	9,009,522	8,141,118	8,267,043
そ の 他 未 払 費 用	48,192	50,392	50,022	50,042	45,219	45,917
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	10,620,150,970	10,790,488,186	10,618,064,676	10,278,702,089	10,230,696,424	10,008,248,143
元 本	16,625,578,797	16,082,679,056	15,537,426,772	15,042,880,624	14,659,868,606	14,220,527,560
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,005,427,827	△ 5,292,190,870	△ 4,919,362,096	△ 4,764,178,535	△ 4,429,172,182	△ 4,212,279,417
(D) 受 益 権 総 口 数	16,625,578,797口	16,082,679,056口	15,537,426,772口	15,042,880,624口	14,659,868,606口	14,220,527,560口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,388円	6,709円	6,834円	6,833円	6,979円	7,038円

(注1) 当ファンドの第166期首元本額は16,957,351,889円、第166～171期中追加設定元本額は750,557,380円、第166～171期中一部解約元本額は3,487,381,709円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第166期0.6388円、第167期0.6709円、第168期0.6834円、第169期0.6833円、第170期0.6979円、第171期0.7038円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は第166期6,005,427,827円、第167期5,292,190,870円、第168期4,919,362,096円、第169期4,764,178,535円、第170期4,429,172,182円、第171期4,212,279,417円です。

◎損益の状況

[自 2025年6月19日 至 2025年7月18日] [自 2025年7月19日 至 2025年8月18日] [自 2025年8月19日 至 2025年9月18日] [自 2025年 9月19日 至 2025年10月20日] [自 2025年10月21日 至 2025年11月18日] [自 2025年11月19日 至 2025年12月18日]

項 目	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
(A) 配 当 等 収 益	24,767円	27,302円	26,925円	28,592円	23,557円	23,780円
受 取 利 息	24,767	27,302	26,925	28,592	23,557	23,780
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	196,637,439	573,447,814	247,442,432	52,196,711	264,572,813	134,931,479
売 買 益	197,841,212	585,904,096	253,221,900	53,788,626	270,749,797	137,536,552
売 買 損	△ 1,203,773	△ 12,456,282	△ 5,779,468	△ 1,591,915	△ 6,176,984	△ 2,605,073
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,724,327	△ 9,122,282	△ 9,055,973	△ 9,059,564	△ 8,186,337	△ 8,312,960
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	187,937,879	564,352,834	238,413,384	43,165,739	256,410,033	126,642,299
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,578,008,295	△1,385,781,029	△ 821,681,477	△ 604,936,342	△ 580,964,268	△ 334,634,115
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△4,565,480,675	△4,422,514,638	△4,289,481,723	△4,157,279,291	△4,060,638,342	△3,961,626,019
(配 当 等 相 当 額)	(1,024,069,396)	(990,836,997)	(949,990,297)	(920,332,323)	(891,527,460)	(844,880,041)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,589,550,071)	(△5,413,351,635)	(△5,239,472,020)	(△5,077,611,614)	(△4,952,165,802)	(△4,806,506,060)
(G) 計 (D+E+F)	△5,955,551,091	△5,243,942,833	△4,872,749,816	△4,719,049,894	△4,385,192,577	△4,169,617,835
(H) 収 益 分 配 金	△ 49,876,736	△ 48,248,037	△ 46,612,280	△ 45,128,641	△ 43,979,605	△ 42,661,582
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△6,005,427,827	△5,292,190,870	△4,919,362,096	△4,764,178,535	△4,429,172,182	△4,212,279,417
追 加 信 託 差 損 益 金	△4,565,480,675	△4,430,160,205	△4,289,481,723	△4,162,874,174	△4,081,306,602	△3,974,992,132
(配 当 等 相 当 額)	(1,024,279,513)	(983,328,383)	(950,412,863)	(914,819,799)	(870,982,498)	(831,688,247)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,589,760,188)	(△5,413,488,588)	(△5,239,894,586)	(△5,077,693,973)	(△4,952,289,100)	(△4,806,680,379)
分 配 準 備 積 立 金	938,206	-	25,369,622	-	-	-
繰 越 損 益 金	△1,440,885,358	△ 862,030,665	△ 655,249,995	△ 601,304,361	△ 347,865,580	△ 237,287,285

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第166期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(50,814,942円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,024,279,513円)より分配対象収益は1,075,094,455円(10,000口当たり646円)であり、うち49,876,736円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第167期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,646,304円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(990,973,950円)および分配準備積立金(956,166円)より分配対象収益は1,031,576,420円(10,000口当たり641円)であり、うち48,248,037円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第168期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(71,981,902円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(950,412,863円)より分配対象収益は1,022,394,765円(10,000口当たり658円)であり、うち46,612,280円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第169期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,433,081円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(920,414,682円)および分配準備積立金(25,100,677円)より分配対象収益は959,948,440円(10,000口当たり638円)であり、うち45,128,641円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第170期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,311,345円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(891,650,758円)より分配対象収益は914,962,103円(10,000口当たり624円)であり、うち43,979,605円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第171期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,295,469円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(845,054,360円)より分配対象収益は874,349,829円(10,000口当たり614円)であり、うち42,661,582円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
1万口当たりの分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

<補足情報>

下記は、明治安田J-REITマザーファンド全体(8,113,052千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内投資信託証券

銘 柄	第28作成期末		第 29 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	—	15,508	2,062,564	5.9
森ヒルズリート投資法人	—	6,909	1,028,750	2.9
産業ファンド投資法人	—	9,642	1,448,228	4.1
アクティブ・プロパティーズ投資法人	1,380	16,425	2,302,785	6.5
GLP投資法人	11,236	16,252	2,380,918	6.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3,186	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	9,453	26,697	2,472,142	7.0
星野リゾート・リート投資法人	2,452	4,043	1,024,496	2.9
Oneリート投資法人	—	8,911	808,227	2.3
ヒューリックリート投資法人	1,294	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	11,569	27,070	2,357,797	6.7
野村不動産マスターファンド投資法人	2,963	2,000	343,200	1.0
ラサールロジポート投資法人	—	2,100	329,070	0.9
スターアジア不動産投資法人	11,064	13,321	815,245	2.3
投資法人みらい	9,200	—	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人	3,650	1,982	335,552	1.0
霞ヶ関ホテルリート投資法人	—	742	76,055	0.2
日本ビルファンド投資法人	12,570	15,322	2,203,303	6.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	13,820	23,160	3,031,644	8.6
日本都市ファンド投資法人	14,106	24,686	3,031,440	8.6
オリックス不動産投資法人	6,596	24,268	2,555,420	7.3
日本プライムリアルティ投資法人	450	3,576	379,771	1.1
NTT都市開発リート投資法人	—	13,380	1,847,778	5.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	7,550	—	—	—
インヴィンシブル投資法人	18,373	24,320	1,602,688	4.5
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,963	493	50,828	0.1
福岡リート投資法人	2,250	—	—	—
KDX不動産投資法人	10,903	4,603	811,508	2.3

銘 柄		第28作成期末	第 29 作 成 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	いちごオフィスリート投資法人	11,140	—	—	—
	大和証券オフィス投資法人	3,260	—	—	—
	大和ハウスリート投資法人	541	7,254	1,024,990	2.9
	ジャパンエクセレント投資法人	4,000	4,265	644,868	1.8
合 計	口 数 ・ 金 額	174,969	296,929	34,969,272	
	銘 柄 数 <比 率>	25	25	<99.3%>	

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) -印は組み入れなし。

明治安田J-REITマザーファンド

運用報告書

第14期

(決算日 2025年6月18日)

「明治安田J-REITマザーファンド」は、2025年6月18日に第14期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期 騰落 中率	東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券 組入比	純資 産額
			(参考指数)	期 騰落 中率		
(第10期) 2021年6月18日	円 36,580	% 27.1		% 27.8	% 99.2	百万円 36,150
(第11期) 2022年6月20日	34,473	△ 5.8	4,336.44	△ 6.5	99.0	29,692
(第12期) 2023年6月19日	35,343	2.5	4,406.55	1.6	99.0	25,051
(第13期) 2024年6月18日	34,459	△ 2.5	4,246.17	△ 3.6	98.9	23,613
(第14期) 2025年6月18日	37,686	9.4	4,634.68	9.1	98.7	20,812

(注1)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証REIT指数(配当込み)は、株式会社J P X総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出された指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰 落 率	東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券 組入比率
			(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2024年 6月18日	円 34,459	% —		% —	% 98.9
6月末	34,677	0.6	4,277.59	0.7	98.9
7月末	34,667	0.6	4,290.75	1.0	99.1
8月末	35,566	3.2	4,411.38	3.9	98.4
9月末	35,037	1.7	4,339.32	2.2	98.1
10月末	34,374	△0.2	4,241.80	△0.1	98.4
11月末	34,124	△1.0	4,204.17	△1.0	99.1
12月末	34,009	△1.3	4,205.64	△1.0	98.4
2025年 1月末	35,149	2.0	4,353.85	2.5	98.5
2月末	35,435	2.8	4,379.01	3.1	98.0
3月末	35,296	2.4	4,364.91	2.8	98.5
4月末	35,904	4.2	4,432.20	4.4	98.1
5月末	36,645	6.3	4,509.55	6.2	98.6
(期末)2025年 6月18日	37,686	9.4	4,634.68	9.1	98.7

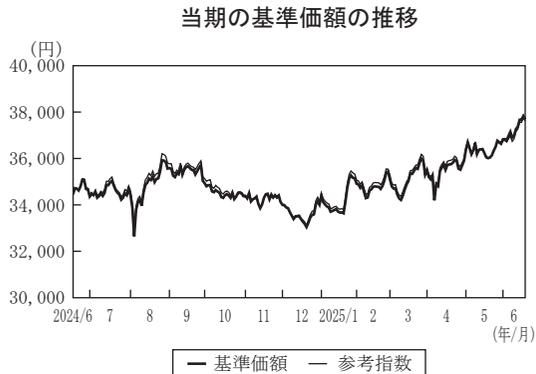
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2024年6月19日～2025年6月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首34,459円で始まり期末37,686円で終わりました。騰落率は+9.4%でした。

(上昇要因)

- 2025年1月下旬に日銀が追加利上げを実施し一旦あく抜けとなったことに加え、投資ファンドが1月下旬から2月中旬にかけてNTT都市開発リート投資法人や阪急阪神リート投資法人にTOB(公開買付け)の開始を公告し(その後不成立)、J-REIT相場が堅調に推移したこと
- 4月以降は米国大統領の関税政策の影響で株式市場が不安定化し、利上げ観測が後退する中、利回り水準や安定性を見直す動きなどから、J-REIT相場が堅調に推移したこと

(下落要因)

- 2024年7月末の日銀の利上げを受け、8月上旬に株式市場が大幅下落する中、J-REIT相場も下落したこと
- 日米長期金利の上昇や投資信託からの流出超過継続などを背景に、10月から12月中旬にかけてJ-REIT相場がじり安の展開となったこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位に維持しました。

個別銘柄では、不動産市況の回復を背景に業績拡大が期待されると判断したKDX不動産投資法人や日本ビルファンド投資法人の組入比率を引き上げました。一方、大規模なホテル取得によりLTVが大幅に引き上がる中、増資が懸念されると判断したジャパン・ホテル・リート投資法人や、資本コストや投資口価格への意識が薄れたと判断した大和ハウスリート投資法人の組入比率を引き下げました。

用途別では、市況回復の加速を期待し、オフィスの組入比率を引き上げました。一方、首都圏物流施設の空室率が高止まる中、物流系を中心に商業・物流等の組入比率を引き下げました。

【組入上位銘柄】
期首

	銘柄名	用途別	組入比率
1	KDX不動産投資法人	オフィス	7.0%
2	ジャパン・ホテル・リート投資法人	商業・物流等	6.9%
3	GLP投資法人	商業・物流等	6.7%
4	大和ハウスリート投資法人	商業・物流等	6.4%
5	日本ビルファンド投資法人	オフィス	6.2%

期末

	銘柄名	用途別	組入比率
1	KDX不動産投資法人	オフィス	8.3%
2	日本ビルファンド投資法人	オフィス	8.1%
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	8.0%
4	GLP投資法人	商業・物流等	7.1%
5	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	7.0%

【用途別組入状況】

	期首	期末
オフィス	45.9%	49.7%
商業・物流等	44.0%	41.5%
住宅	10.0%	8.8%

※比率は組入J-REITの評価金額合計に対する割合です。

※東証REIT用途指数の用途区分により分類。

東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流等指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年6月19日～2025年6月18日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	50円	0.142%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は35,073円です。
(投資信託証券)	(50)	(0.142)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	50	0.142	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2024年6月19日～2025年6月18日)

○投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	東海道リート投資法人	—	—	742	91,257
	森ヒルズリート投資法人	7,750	994,075	9,489	1,223,197
	産業ファンド投資法人	610	70,027	610	71,502
	アドバンス・レジデンス投資法人	1,100	368,680	1,446	477,692
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3,222	803,875	1,842	619,165
	GLP投資法人	6,547	810,393	7,230	930,443
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	915	290,087	2,175	644,433
	(45)	(13,396)			
	(新) コンフォリア・レジデンシャル投資法人	45	13,396	—	—
	(△ 45)	(△ 13,396)			
	日本プロロジスリート投資法人	3,923	913,154	6,230	1,464,114
	(6,302)	(—)			
	星野リゾート・リート投資法人	3,092	833,618	1,354	366,127
	(560)	(—)			
内	Oneリート投資法人	539	139,489	539	121,480
	ヒューリックリート投資法人	1,490	198,116	8,090	1,162,491
	積水ハウス・リート投資法人	11,067	839,741	13,408	1,070,332
	ヘルスケア&メディカル投資法人	860	91,889	860	92,592
	野村不動産マスターファンド投資法人	8,871	1,290,076	8,852	1,257,062
	ラサールロジポート投資法人	1,516	220,769	3,880	550,011
	スターアジア不動産投資法人	14,427	789,171	12,610	685,262

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3,390	340,308	7,372	745,294
	(3,982)	(412,659)			
	投資法人みらい	9,200	391,692	-	-
	CREロジスティクスファンド投資法人	4,470	655,720	1,260	182,112
	ザイマックス・リート投資法人	170	19,246	4,195	473,270
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	3,410	412,659	-	-
	(△ 3,410)	(△ 412,659)			
	日本ビルファンド投資法人	1,310	453,727	3,170	461,156
	(11,928)	(-)			
	ジャパンリアルエステイト投資法人	7,323	1,104,472	2,545	485,473
	(7,400)	(-)			
	日本都市ファンド投資法人	7,437	693,478	7,760	737,889
	オリックス不動産投資法人	5,950	987,730	7,557	1,254,706
	日本プライムリアルティ投資法人	3,100	1,084,768	2,650	889,593
	グローバル・ワン不動産投資法人	1,600	160,160	3,020	299,373
	ユナイテッド・アーバン投資法人	16,840	2,484,204	9,290	1,321,297
	インヴィンシブル投資法人	20,535	1,308,934	8,070	526,304
	フロンティア不動産投資法人	375	117,995	4,380	646,323
	(2,692)	(-)			
	平和不動産リート投資法人	1,540	190,485	1,752	223,252
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,775	478,420	5,064	1,114,246	
(2,222)	(-)				
福岡リート投資法人	2,250	366,530	-	-	
KDX不動産投資法人	9,378	1,397,454	9,136	1,405,701	
いちごオフィスリート投資法人	11,300	951,275	13,389	1,109,390	
大和証券オフィス投資法人	4,280	1,277,246	4,544	1,352,644	
阪急阪神リート投資法人	5,115	663,238	5,115	693,188	
大和ハウスリート投資法人	5,020	1,199,930	10,550	2,477,723	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	7,118	511,343	27,790	2,042,201	
大和証券リビング投資法人	2,300	223,005	10,187	933,449	
ジャパンエクセレント投資法人	10,612	1,306,768	6,612	833,997	
合 計 口 数 ・ 金 額	211,772	27,447,367	234,765	31,035,759	
(31,676)	(-)				

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)銘柄名に(新)とある場合は新投資口発行に伴い買い付けた銘柄であり、別銘柄として表示しています。

◎利害関係人との取引状況等(2024年6月19日～2025年6月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内投資信託証券

銘	柄	期首	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
東海道リート投資法人		742	—	—	—
森ヒルズリート投資法人		1,739	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人		346	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人		—	1,380	167,670	0.8
GLP投資法人		11,919	11,236	1,455,062	7.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		4,401	3,186	917,886	4.4
日本プロロジスリート投資法人		5,458	9,453	760,021	3.7
星野リゾート・リート投資法人		154	2,452	619,375	3.0
ヒューリックリート投資法人		7,894	1,294	200,440	1.0
積水ハウス・リート投資法人		13,910	11,569	883,871	4.2
野村不動産マスターファンド投資法人		2,944	2,963	437,338	2.1
ラサールロジポート投資法人		2,364	—	—	—
スターアジア不動産投資法人		9,247	11,064	637,286	3.1
投資法人みらい		—	9,200	410,320	2.0
CREロジスティクスファンド投資法人		440	3,650	558,450	2.7
ザイマックス・リート投資法人		4,025	—	—	—
日本ビルファンド投資法人		2,502	12,570	1,657,983	8.0
ジャパンリアルエステイト投資法人		1,642	13,820	1,651,490	7.9
日本都市ファンド投資法人		14,429	14,106	1,428,937	6.9
オリックス不動産投資法人		8,203	6,596	1,242,686	6.0
日本プライムリアルティ投資法人		—	450	167,175	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人		1,420	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人		—	7,550	1,191,390	5.7
インヴィンシブル投資法人		5,908	18,373	1,183,221	5.7
フロンティア不動産投資法人		1,313	—	—	—
平和不動産リート投資法人		212	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人		3,030	1,963	185,503	0.9
福岡リート投資法人		—	2,250	385,875	1.9
KDX不動産投資法人		10,661	10,903	1,696,506	8.2
いちごオフィスリート投資法人		13,229	11,140	1,005,942	4.8
大和証券オフィス投資法人		3,524	3,260	1,036,680	5.0
大和ハウスリート投資法人		6,071	541	130,002	0.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人		20,672	—	—	—
大和証券リビング投資法人		7,887	—	—	—
ジャパンエクセレント投資法人		—	4,000	536,400	2.6
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	166,286 29	174,969 25	20,547,515 <98.7%>	

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2025年6月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	20,547,515	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	798,269	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	21,345,784	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年6月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,345,784,793円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	418,549,927
投 資 証 券 (評価額)	20,547,515,400
未 収 入 金	190,836,400
未 収 配 当 金	188,877,850
未 収 利 息	5,216
(B) 負 債	533,401,399
未 払 金	228,981,399
未 払 解 約 金	304,420,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	20,812,383,394
元 本	5,522,542,076
次 期 繰 越 損 益 金	15,289,841,318
(D) 受 益 権 総 口 数	5,522,542,076口
1万口当たり基準価額 (C / D)	37,686円

◎損益の状況

自 2024年6月19日
至 2025年6月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,054,430,068円
受 取 配 当 金	1,054,123,948
受 取 利 息	306,120
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	786,239,899
売 買 益	1,656,774,132
売 買 損	△ 870,534,233
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,940
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,840,664,027
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,761,067,383
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,022,594,642
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 4,334,484,734
(H) 計 (D + E + F + G)	15,289,841,318
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	15,289,841,318

(注1) 当親ファンドの期首元本額は6,852,695,027円、期中追加設定元本額は422,783,358円、期中一部解約元本額は1,752,936,309円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)2,826,930,175円、明治安田J-REITアクティブ時間分散型2023-6(適格機関投資家私募)1,291,629,647円、明治安田J-REIT・Pファンド(適格機関投資家私募)846,810,164円、明治安田J-REITアクティブ・ファンド(適格機関投資家私募)537,610,314円、明治安田DC・J-REITアクティブ19,561,776円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3,7686円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)